

貸借対照表
(2023年11月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	29,568	流動負債	16,058
現金及び預金	7,811	支払手形	617
受取手形	825	電子記録債務	3,660
電子記録債権	1,649	買掛金	2,978
売掛金	8,899	短期借入金	5,250
商品及び製品	6,519	一年内返済予定の長期借入金	344
仕掛品	804	リース債務	69
原材料及び貯蔵品	2,889	未払金	756
前渡金	66	未払法人税等	86
前払費用	140	未払消費税等	95
短期貸付金	1,073	未払費用	169
未収入金	192	前受金	1,170
未収益金	34	預り金	99
貸倒引当金	△1,338	賞与引当金	711
固定資産	24,985	クレーム処理引当金	49
有形固定資産	8,141	固定負債	28,812
建物	3,197	長期借入金	16,856
構築物	139	リース債務	252
機械及び装置	222	繰延税金負債	827
車両運搬具	4	退職給付引当金	9,368
工具、器具及び備品	172	役員退職慰労引当金	241
土地	4,374	関係会社事業損失引当金	20
建設仮勘定	30	預り保証金	1,148
無形固定資産	2,769	資産除去債務	94
のれん	2,247	その他	3
ソフトウエア	216	負債合計	44,871
リース資産	292	【純資産の部】	
その他	12	株主資本	9,407
投資その他の資産	14,075	資本金	6,914
投資有価証券	3,694	資本剰余金	6,914
関係会社株式	9,709	資本準備金	6,914
出資金	18	利益剰余金	△4,420
長期貸付金	92	その他利益剰余金	△4,420
その他	560	繰越利益剰余金	△4,420
資産合計	54,554	評価・換算差額等	263
		その他有価証券評価差額金	263
		新株予約権	11
		純資産合計	9,682
		負債純資産合計	54,554

損益計算書
 (2022年12月27日から2023年11月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	7,663
売上原価	5,749
売上総利益	1,913
販売費及び一般管理費	1,744
営業利益	169
営業外収益	
受取配当金	8
受取賃貸料	17
その他	7
	33
営業外費用	
支払利息	198
貸与資産減価償却費	14
為替差損	11
ファイナンス費用	1,071
その他	47
経常損失(△)	1,343
特別損失	△1,140
固定資産除売却損	0
貸倒引当金繰入額	1,338
役員退職慰労引当金繰入額	241
抱合株式消滅差損	1,714
税引前当期純損失(△)	3,294
法人税、住民税及び事業税	△46
法人税等調整額	32
当期純損失(△)	△13
	△4,420

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

・市場販売目的のソフトウェア

原則として3年以内の見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・のれん

のれんの償却年数についてはその効果の及ぶ期間（20年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間とする定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ クレーム処理引当金

製品の不具合による無料点検・交換等に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

業績不振の関係会社等への今後の支援に伴う損失に備えるため対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を引当計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は、照明機器の製造販売及び光・環境機器等の製造販売を主な事業としております。これらの製品の販売については、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点等で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に規定の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。なお、約束された対価は、履行義務の充足時点から主として1年以内に回収しており、重大な金融要素は含まれておりません。

工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。又、一時点で充足される履行義務については、工事完成時に収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。契約の初期段階において履行義務の進捗度を合理的に見積ることができない場合については原価回収基準（代替的取扱い）に従っております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を、また、金利変動リスクのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

・為替予約 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定期引

・金利スワップ 変動金利建ての借入金利息

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当該事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金	7,811百万円
短期貸付金	1,069
投資有価証券	3,694
関係会社株式	9,709

計

22,284

担保に係る債務

短期借入金	4,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	344
長期借入金	16,856
計	21,700

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

19,244百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,139百万円
短期金銭債務	2,413

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	1,007百万円
(2) 仕入高	2,196
(3) 営業取引以外の取引高	320

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	217百万円
関係会社株式評価損	34
投資有価証券評価損	0
退職給付引当金	2,866
関係会社株式に係る簿価修正	2,230
繰越欠損金	200
その他	918
繰延税金資産小計	6,467
評価性引当額	△5,869
繰延税金資産合計	598
繰延税金負債	
土地評価益	△602百万円
その他有価証券評価差額金	△327
その他	△495
繰延税金負債合計	△1,425
繰延税金資産（負債）の純額	△827

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社アイ・ライティング・システム	所有 直接100.0%	当社照明機器の一部を製造	商品の購入 (注) 1	1,365	買掛金	893
				固定資産賃貸料の受取 (注) 2	6	—	—
子会社	アイグラフィックス株式会社	所有 直接100.0%	当社光・環境機器の一部を販売	製品の販売 (注) 1	527	売掛金	1,490
子会社	アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク	所有 直接100.0%	当社照明機器の一部を製造販売	製品の販売 (注) 1	—	売掛金	382
				資金の貸付 (注) 3	—	短期貸付金	869
				利息の受取 (注) 3	—	—	—

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売及び商品の購入については、市場価格を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
 2. 固定資産の賃貸料については、減価償却費等の経費を勘案して決定しております。
 3. 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の運転資金として当社より直接貸付けしております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 34,968円73銭
 (2) 1株当たり当期純損失(△) △23,395円18銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。